

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コード番号 6674
 (URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 愛雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務統括部長 氏名 岩岸 軍次 TEL (075) 253 - 3800

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	111,277	—	△ 2,345	—	△ 3,020	—
15年9月中間期	—	—	—	—	—	—
16年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	△ 10,052	—	△ 28 28		—	
15年9月中間期	—	—	—		—	
16年3月期	—	—	—		—	

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 414百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 355,513,124株 15年9月中間期 — 株 16年3月期 — 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月中間期	271,646		68,308		25.1		192 16	
15年9月中間期	—		—		—		—	
16年3月期	—		—		—		—	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 355,473,147株 15年9月中間期 — 株 16年3月期 — 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	4,198		△ 6,004		5,647		14,305	
15年9月中間期	—		—		—		—	
16年3月期	—		—		—		—	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 22 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

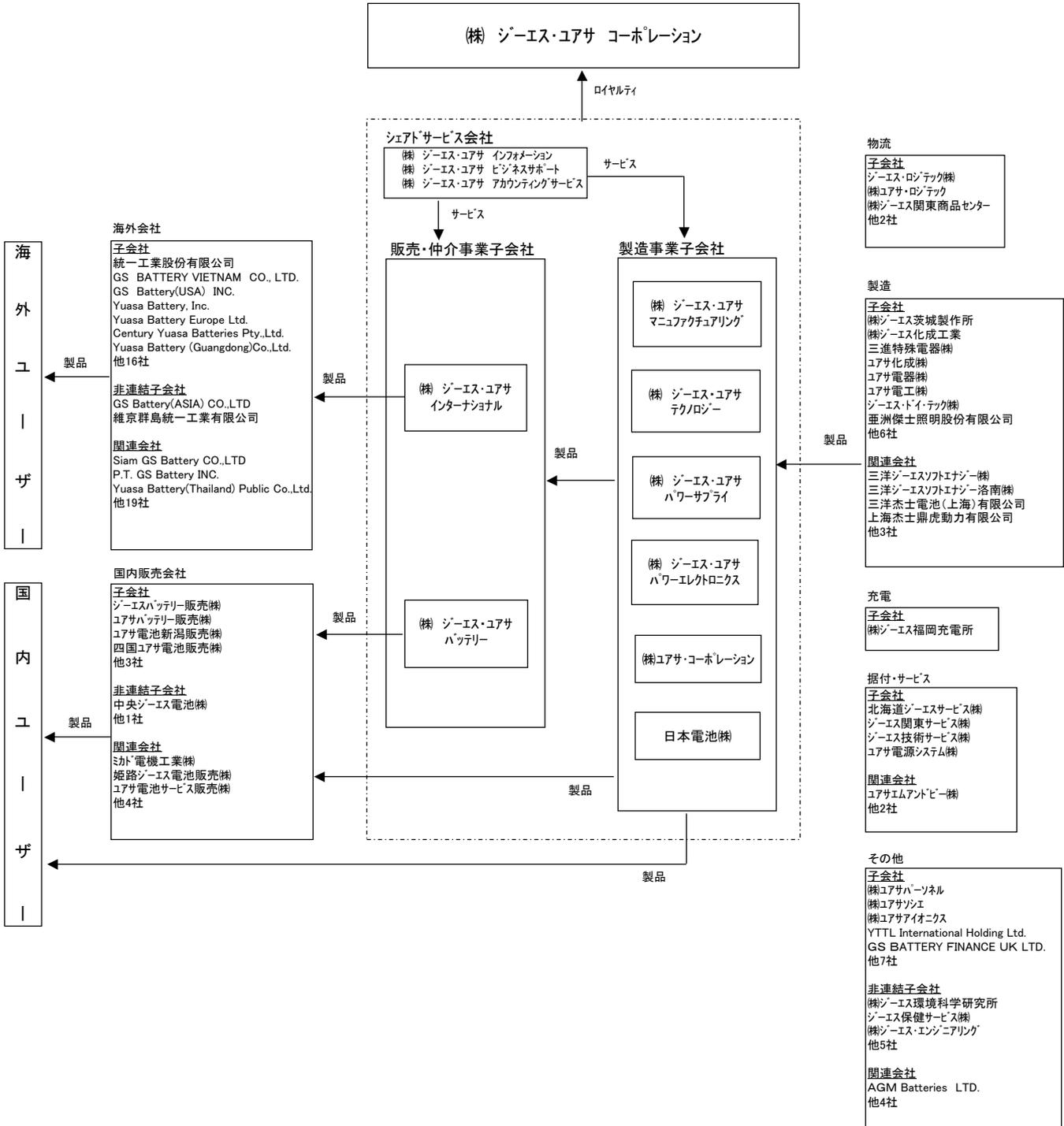
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	240,000		1,500		△ 6,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 18 円 29 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社8社とシェアドサービス会社3社を含めた89社の子会社、及び44社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明及び特機、その他の電気機器の製造販売を営んでいます。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

世界の蓄電池業界は、合従連衡を繰り返し企業再編が進む中、中国をはじめ大きな発展が見込まれるアジア市場においてもグローバル競争が本格化しております。一方、わが国の蓄電池市場では長期化するデフレ経済の影響で需要が低迷し、経営環境の悪化に直面しております。

このような経営環境の急速な変化の中で、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、独自の技術力、開発力をベースとした事業展開を図って参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、連結の業績動向を踏まえて、安定的な配当を継続することを重視しております。それと同時に、当社グループの収益力の向上に向けて財務体質の強化を図り、新事業展開や研究開発等、中長期経営戦略に備えるため、内部留保に努めることが長期安定的に株主の利益に繋がるものと確信しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断・対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

2004年4月より2007年3月までの3ヶ年の中期計画において、2006年度の当社グループが目指します目標数値（いずれも連結数値）は次の通りです。

損益目標

売上高	2,600億円
営業利益	130億円
経常利益	120億円

経営指標

営業利益率	5.0%
経常利益率	4.6%
ROA	5.2%

財務指標等

有利子負債残高 3年間で300億円削減

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本理念のもと、次の3点を基軸にグローバル企業として企業価値の最大化を目指して参ります。

国際競争力の強化

当社グループは、世界14ヶ国28拠点に工場を保有しており、これら生産拠点を最大限に活用し、最適な生産と効率的な製品流通を構築するとともに、そのブランド力と販売ネットワークを活用し、競争力のあるグローバル企業を目指します。

次世代技術の開発

近年は、環境・エネルギー等の分野における技術革新が進み、蓄電池にも新しい価値が求められています。当社グループはその技術力と人的資源を結集し、次世代技術の開発によって世界最高水準の製品を供給し、多様化する世界の顧客ニーズに応えて参ります。

経営革新と経営効率化

当社グループは、最適な生産体制の構築による生産性の向上と購買合理化により生産コストを低減すると同時に、販売体制の効率化と物流の共通化により間接費を削減いたします。厳しい経営環境下でも生き残り可能な筋肉質の経営体質を実現いたします。

(6) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料の鉛価格が高止まりで推移するなど依然として厳しい状況が続くものと推察されます。このような情勢のもと、この下半期には、業務の効率化、更なる経費削減、合理化など収益改善をグループの総力を挙げて推し進めると同時に、経営統合の効果を早期に実現して参る所存です。

尚、当社は、完全子会社となった株式会社ユアサ コーポレーション及び日本電池株式会社につきまして、両社の子会社を含め、会社分割により機能別に再編しております。具体的には、2004年6月1日（第一次再編）以降再編を段階的に実施し、第一次再編では下記記載の通り7つの事業子会社を、更に10月1日の第二次再編では日本電池株式会社の照明部門を承継する株式会社 ジーエス・ユアサ ラइटィングを設立いたしました。

〔2004年4月1日〕

(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション
(株)ユアサ コーポレーション
日本電池(株)

〔2004年6月1日 第一次再編、10月1日 第二次再編〕

(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	
(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング 2004年6月1日設立	産業用、自動車用、アルカ、大型リチウム電池の製造、販売および海外生産拠点支援事業
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー 2004年6月1日設立	補修用自動車電池、自動車関連商品販売事業
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ 2004年6月1日設立	電源システムの製造、販売および産業用、大型リチウム電池販売事業
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー 2004年4月1日設立、6月1日子会社化	産業用大型電池、電源システム等の製造、販売事業
(株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス 2004年6月1日設立	汎用電源の製造、販売事業
(株)ジーエス・ユアサ ラइटィング 2004年10月1日設立	照明機器の製造、販売事業
(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル 2004年6月1日設立	海外事業管理事業および輸出入事業
(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート 2004年6月1日設立	事務サービス事業
(株)ジーエス・ユアサ インフォメーション (旧(株)ジーエス情報ネットワーク)	情報システム事業
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス (旧ジーエス・ビルファイナンス(株))	経理事務サービス事業
(株)ユアサ コーポレーション	再編されない部門
日本電池(株)	特機カンパニー、再編されない部門

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、本年4月1日に株式会社 ユアサ コーポレーションと日本電池株式会社とを経営統合し、持株会社として設立されたものであります。当社では、グループ全体の経営戦略機能と研究開発力の強化及び一元化を目指し、会社設立と同時に6統括部（経営戦略・人事総務・財務・資材調達・品質・環境）を設置、更に6月1日には研究開発センターを設置いたしました。一方、取締役会機能と事業執行機能を分離し、取締役会は経営監視機能及び経営戦略機能に専念し、経営意思決定の迅速化を図って参りました。併せて、執行役員制度を導入し、業務執行責任を明確にするとともに業務完遂体制の構築を行いました。

また、現在当社では、監査役4名（内3名は常勤）により、取締役の職務執行を監視するとともに、監査役と監査室が連携し、当社グループ全体を対象とした業務監査の充実を図っております。

一方、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うと共に、積極的に会社の業績説明を行うなど、幅広い情報公開に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 中間連結会計期間の概要

業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加が牽引し、個人消費の下支えによって景気は回復基調を維持し、総じて堅調に推移しましたが、後半からは、海外諸国の景気減退、原油高をはじめとした原材料価格の高騰などの企業収益への影響が懸念材料として顕在化してまいりました。

経営統合初年度である当社グループにおいては、このような経営環境のもと、事業再編による新体制を早期に確立し、最大限のシナジー効果を楽しむべく、「革新と成長」の理念のもと国際競争力の強化、次世代技術の開発、経営革新と経営効率化に総力を挙げて取り組んで参りました。

当中間期の連結売上高は、国内における公共投資低迷による官公庁向け需要減の影響を受けましたが、今夏の猛暑による自動車電池の拡販などがありました結果、1,112億7千7百万円となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛価格等が予想以上に高騰し、その対策として販売価格の値上げを実施しましたが、原材料の調達コスト上昇を吸収するまでには至らず、また、経営統合初年度における諸経費の増大も相まって所定の成果をあげるまでには至りませんでした。鉛価格等の高騰は、海外の連結子会社、持分法適用関連会社の経営環境においても同様であり、当中間期の連結業績に大きく影響を及ぼしています。その結果、連結営業損失23億4千5百万円、連結経常損失30億2千万円を計上することとなりました。

尚、充電所跡地の売却益や、投資有価証券の売却益を特別利益に計上する一方、生産拠点統廃合に伴う固定資産の除却損や、経営統合関係費用などを特別損失として計上し、また、連結子会社における繰延税金資産を取崩しました結果、当中間期においては100億5千2百万円の連結中間純損失となりました。

セグメント別の状況

電池及び電源

自動車用電池におきましては、新車用はほぼ前年並みを維持し、また、補修用は今夏の猛暑による拡販が大きく寄与しましたが、販売価格値上げに伴う需要の減退もあって、効果は限定的なものに留まりました。

産業用電池におきましては、小型電池は前年並み、アルカリ電池は仲介貿易の取扱い増により、またフォークリフト用電池は新車、補修用ともに総需要増により好調に推移しましたが、据置用電池は主として国・地方の予算減により、官公需の減少が顕著に影響しました。

電源におきましては、一部通信関連で需要増がありましたが、据置用電池同様に官庁向けが減少したことが大きく影響しました。

コスト面では、主要原材料が高価格で推移したことが大きく影響しており、また電源においては、売上の減少に伴う操業度の低下、海外向け低価格物件による原価率のアップなどが、利益を圧迫する要因となっています。

一方、海外におきましても、拡販や販売価格の値上げ等に努めましたが、全般に鉛価格の高騰の影響を大きく受け、コスト増を吸収できませんでした。とくにヨーロッパにおきましては新車用のウエイトが大きいこともあり、原材料のコスト増に加え、販売価格下落の影響を大きく受けました。

これらの結果、売上高は805億4千9百万円となり、営業損失は15億4千1百万円となりました。

照明及び特機

照明器におきましては、施設照明分野で大口需要があったことや、遠紫外線応用光源装置の海外展開の伸張もあり、全体として好調でした。

特機におきましては、デジタルカメラ向け小型充電器が好調に推移しました。

この結果、売上高は110億6千4百万円となり、営業利益は9億3千4百万円となりました。

その他

自動車関連機器販売を中心に、売上高は196億6千2百万円、営業利益は11億6百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の業績の見通しであります。国内景気は回復基調が続くものと思われませんが、一方で、原油価格の動向、為替レートの動向などが内外経済に与える影響や世界経済の動向に留意が必要であり、とくに電池の主材料である鉛価格が高止まりで推移するなど予断を許さない状況から、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されます。こうした中で、当社グループはこの下半期において、販売価格の値上げ効果の実現を予定通り実施すると共に、更に業務の効率化、経費削減、合理化など収益改善をグループの総力を挙げて推し進めると同時に、経営統合の効果を早期に実現すべく努力して参ります。

通期の連結業績につきましては、売上高2,400億円、営業利益35億円、経常利益15億円、当期純損失65億円を、単独業績につきましては、売上高50億円、営業利益20億円、経常利益20億円、当期純利益12億円を予想しております。

当期末の配当につきましては、現在のところ当初予定通り1株当たり3円とさせていただく予定です。

(3) 利益配当

会社設立初年度につき当中間期の利益配当金はありません。

財政状態

(1) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

貸借対照表の状況

売上債権の回収促進、事業再編に伴う不要資産の除売却、繰延税金資産の取崩しを行う一方、冬場の需要期を控えて棚卸資産の積み増しと新規設備の取得などを進めました結果、当中間期末の総資産は2,716億4千6百万円となりました。

また、事業会社、シェアドサービス会社を中心としたグループファイナンスの展開、持株会社による一括購買の実施などを進めました結果、当中間期末の負債合計は1,994億9千万円となりました。

一方、当中間期末の現金及び現金同等物は143億5百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億9千8百万円のプラスとなりました。

これは、税金等調整前中間純損失や需要期を控えて棚卸資産の増加等によるマイナス要因はあったものの、減価償却費の計上や売上債権の減少等によるプラス要因でこれをカバーし

たことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億4百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の売却収入がありましたが、これを大きく上回る新規設備取得による支出が発生したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億4千7百万円のプラスとなりました。これは、支出面では配当金の支払等がありましたが、収入面では新規設備投資資金を長期資金の調達によりまかなったことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループの当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	当中間連結会計期間
株主資本比率(%)	25.1
時価ベースの株主資本比率(%)	31.8
債務償還年数(年)	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0

(算式) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	
		金 額	構成比
資 産 の 部			
流 動 資 産		126,471	46.6 %
現 金 及 び 預 金		14,665	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		59,157	
た な 卸 資 産		40,151	
繰 延 税 金 資 産		2,146	
そ の 他		10,882	
貸 倒 引 当 金	△	531	
固 定 資 産		145,092	53.4
有 形 固 定 資 産		93,382	34.4
建 物 及 び 構 築 物		30,344	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		24,584	
土 地		32,770	
建 設 仮 勘 定		3,210	
そ の 他		2,473	
無 形 固 定 資 産		2,489	0.9
連 結 調 整 勘 定		525	
そ の 他		1,964	
投 資 そ の 他 の 資 産		49,219	18.1
投 資 有 価 証 券		40,424	
長 期 前 払 年 金 費 用		767	
繰 延 税 金 資 産		1,431	
そ の 他		7,688	
貸 倒 引 当 金	△	1,092	
繰 延 資 産		82	0.0
資 産 合 計		271,646	100.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
負 債 の 部		199,490	73.4 %
流 動 負 債		131,654	48.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		30,813	
短 期 借 入 金		57,262	
コ ー ー シ ャ ル ペ ー パ ー		10,000	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債		3,000	
未 払 金 及 び 未 払 費 用		21,969	
未 払 法 人 税 等		923	
繰 延 税 金 負 債		18	
そ の 他		7,666	
固 定 負 債		67,835	24.9
社 債		10,000	
長 期 借 入 金		34,526	
繰 延 税 金 負 債		3,756	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		6,181	
退 職 給 付 引 当 金		6,893	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,199	
そ の 他		5,278	
少 数 株 主 持 分		3,848	1.5
資 本 の 部		68,308	25.1
資 本 金		15,000	5.5
資 本 剰 余 金		36,844	13.6
利 益 剰 余 金		4,737	1.7
土 地 再 評 価 差 額 金		9,080	3.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,600	2.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	△	3,367	△ 1.2
自 己 株 式	△	588	△ 0.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		271,646	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		金 額	百分比
売上高		111,277	100.0 %
売上原価		89,305	80.3
売上総利益		21,972	19.7
販売費及び一般管理費		24,317	21.8
営業損失		2,345	2.1
営業外収益		1,392	1.3
受取利息及び配当金		355	
持分法による投資利益		414	
その他		622	
営業外費用		2,067	1.9
支払利息		1,054	
その他		1,013	
経常損失		3,020	2.7
特別利益		935	0.8
固定資産売却益		299	
投資有価証券売却益		522	
その他		113	
特別損失		2,415	2.1
固定資産除却損		974	
固定資産売却損		8	
投資有価証券売却損		295	
投資有価証券評価損		619	
事業再編費用		200	
その他		316	
税金等調整前中間純損失		4,500	4.0
法人税、住民税及び事業税		884	0.8
法人税等調整額		4,518	4.1
少数株主利益		149	0.1
中間純損失		10,052	9.0

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		金 額	
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高		36,844	
資本剰余金中間期末残高		36,844	
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高		16,001	
利益剰余金増加高			
非連結子会社からの会社分割による増加高		56	
計		56	
利益剰余金減少高			
中間純損失		10,052	
配当金		1,238	
役員賞与		28	
計		11,319	
利益剰余金中間期末残高		4,737	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		自 平成16年 4月 1日	至 平成16年 9月30日
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失		△	4,500
減価償却費			3,802
連結調整勘定償却額			66
投資有価証券の売却損益		△	619
貸倒引当金の増減額			226
退職給付引当金の増減額			80
受取利息及び受取配当金		△	233
支払替利差		△	355
有形固定資産の売却損益		△	1,054
有形固定資産の除却損益		△	3
持分法による投資の増減額		△	291
売上債権の増減額		△	974
仕入債権の増減額		△	414
その他		△	7,414
小計		△	4,381
利息及び配当金の受取額			313
法人税等の支払額		△	1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー			5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー			717
有形固定資産の取得による支出		△	1,053
有形固定資産の売却による収入			984
投資有価証券の取得による支出		△	4,198
投資有価証券の売却による収入			
連結子会社株式の取得による支出		△	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増加額			
貸付けによる支出		△	
貸付金の回収による収入			
その他		△	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額			602
長期借入れによる収入			11,178
長期借入金の返済による支出		△	4,823
社債の発行による収入			5,000
社債の償還による支出		△	5,000
自己株式の取得による支出		△	17
配当金の支払額		△	1,233
少数株主への配当金の支払額		△	25
その他		△	33
財務活動によるキャッシュ・フロー			5,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		△	138
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加			8
現金及び現金同等物の増減額			3,711
現金及び現金同等物の期首残高			10,594
現金及び現金同等物の中間期末残高			14,305

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 77社

主要会社名：(株) シー・エス・ユア マニファクチャリング (株) シー・エス・ユア バッテリー (株) シー・エス・ユア パワーサプライ
(株) シー・エス・ユア インターナショナル (株) ヲサ コーポレーション 日本電池(株)

非連結子会社 …… 12社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 …… 23社

主要会社名：アサヒアドビ(株) 三洋ジー・エス・ユア(株) Global Battery Co.,Ltd. P.T.GS Battery Co.,Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社 11社及び 22社の関連会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いています。

連結子会社の事業年度に関する事項

GS BATTERY(U.S.A.) INC.

統一工業股份有限公司

Yuasa Battery(Guangdong)Co.,Ltd.

GS BATTERY VIETNAM CO.,LTD.

Century Yuasa Batteries Pty.,Ltd.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他19社

以上25社の中間決算日は6月30日ですが、連結に際して仮決算を行わず中間決算日の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しています。

また、その他の連結子会社の中間決算日は9月30日であり中間連結会計期間との差異はありません。

会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…… 中間連結決算日の市場相場に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

2) デリバティブの評価基準 …… 時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定率法によっています。

取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 …… 7年～50年

機械装置及び運搬具 …… 4年～12年

無形固定資産 …… 定額法

5) 繰延資産の償却方法

(1) 創立費については、5年で償却しています。

(2) 社債発行費については、一括償却しています。

6) 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託を設定している子会社については一括費用処理し、その他の子会社については、主として15年による按分費用処理をしています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しています。

7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

8) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっていますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しています。

9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10) ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

11) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 注記事項

① 中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末

1) 有形固定資産	
減価償却累計額	117,996
2) 受取手形割引高	1,359
3) 受取手形裏書譲渡	152
4) 保証債	799
保証予約等	78
5) 担保提供資産とそれに対応する債務	
・担保提供資産	
現金及び預金	18
建物及び構築物	4,677
土地	16,901
投資有価証券	12,147
合計	33,744
・対応債務	
短期借入金(注)	15,155
長期借入金	5,415
流動負債その他	18
保証債	877
合計	21,467

(注) 短期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでいます。

② 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当中間連結会計期間末

現金及び預金勘定	14,665
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 360
現金及び現金同等物	14,305

③ セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,549	11,064	19,662	111,277	—	111,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	80,549	11,064	19,662	111,277	(—)	111,277
営業費用	82,091	10,130	18,555	110,777	2,844	113,622
営業利益又は損失(△)	△ 1,541	934	1,106	499	(2,844)	△ 2,345

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によつています。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源——鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等

(2) 照明及び特機——施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器

(3) その他——自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 2,844 百万円

2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,880	10,825	14,926	5,644	111,277	—	111,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,634	4,803	61	—	9,499	(9,499)	—
計	84,515	15,629	14,987	5,644	120,776	(9,499)	111,277
営業費用	84,675	15,213	14,951	5,471	120,311	(6,689)	113,622
営業利益又は損失(△)	△ 159	415	36	173	465	(2,810)	△ 2,345

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米——米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域——オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 2,844 百万円

3) 海外売上高

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	14,087	18,209	6,227	38,523
II 連結売上高				111,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	16.4	5.6	34.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米——米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域——オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

④ 有価証券関係

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)債券			
国債、地方債等	9	9	0
合計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	15,643	26,866	11,223
(2)債券			
国債、地方債等	60	60	0
その他	100	100	0
(3)その他	65	56	△8
合計	15,868	27,083	11,215

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,566 百万円
その他	1,208 百万円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間
電池及び電源	71,149
照明及び特機	3,502
その他	634
合計	75,285

注1. 金額は、販売価格によっています。

注2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池ならびに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っていますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間
電池及び電源	80,549
照明及び特機	11,064
その他	19,662
合計	111,277

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。